

特別寄稿

ワイヤレスブロードバンドへの期待

Expectation for Wireless Broadband Technology

財団法人テレコムエンジニアリングセンター 理事長 麿 昭男

Akio Motai

President, Telecom Engineering Center

今、世界は100年に一度といわれる未曾有の経済危機に見舞われています。なかでも世界の生産工場として貿易に依存するアジア諸国への大きな影響が懸念されていますが、我が国も例外ではなく各産業界とともに厳しい局面に立たされています。こうした状況の中で、苦境を乗り越え新たな産業を立ち上げる基盤としてICT（情報通信技術）に対して大きな期待が寄せられています。これまで、ICT産業は国や地方の経済成長の牽引役であり、日本の実質GDP成長の約4割を牽引しているといわれてきました。地球規模の経済危機の中で、新たな産業の創成あるいは既存産業の効率化・活性化を実現していく上で今こそICTがより大きな役割を果たすものと期待されます。米国オバマ大統領も、選挙期間中に公表されたテクノロジー政策要領においてワイヤレス技術も活用した次世代ブロードバンド環境の整備推進などを掲げていましたが、就任演説においても雇用の創出のみならず新たな成長の基礎をつくるための行動のひとつとしてデジタル回線の整備を謳っています。

一方、我が国においては、ユビキタスネット社会の構築を目指して2010年までにブロードバンドを全国に整備するべくさまざまな取組みが推進されており、その一環として電波を利用したワイヤレスブロードバンドの導入も積極的に進められています。幸い、我が国の電波界は世界的に

みてもトップレベルの位置にあり、本年にはWiMAXや次世代PHSなどのワイヤレスブロードバンドサービスがいよいよ開始されることとなっています。また、3.9世代の移動通信システムであるLTEの事業者選定も行われる予定であり2010年には世界に先駆けてサービス開始が期待されています。さらにはDSRCなどのITSの新メニュー、携帯電話用のフェムトセルやデジタルテレビのギャップフィラーの実用化も図られることとなっており、我が国のICTの発展が電波利用の側から大いに促進されるものと期待されます。

これらの一連の流れは、デジタル技術の進展に伴ってIP化、ソフト化、通信・放送の融合化、固定・移動の融合化が一層促進されることによって、さらに新たな電波利用の創出に発展していくことが期待され、それに伴って高機能の電波システムに対して所謂インターオペラビリティ試験（IOT）のような新しい試験の重要性が高まってくるものと思われます。

こうしたことから、（財）テレコムエンジニアリングセンター（TELEC）では、これまで実施してきた技術基準適合証明に係る試験・認証業務の一層の充実強化を図るとともに、今後実用化が進むこれらワイヤレスブロードバンドシステムに係るIOTの実施に向けて設備や要員の充実を図りつつ高度多様化する試験ニーズに適切に応え

プロフィール:

昭和43年山梨大学工学部卒業。同年郵政省入省。以来、移動通信や放送など電波利用の振興・規律に係る電波行政、情報通信技術の研究開発行政等に従事し、平成5年電気通信局電波部長、平成8年技術総括審議官。平成11年より放送大学学園理事。平成16年(株)テレビ朝日常務取締役。この間、平成14年からYRP研究開発推進協会会長。平成18年9月から現職。



ていきたいと考えています。折しも、昨年10月に開設したTELEC横須賀リサーチセンターにおいて、(株)横須賀テレコムリサーチパークをはじめとするYRP関係者によって、GSM及びW-CDMA方式携帯端末のIOT試験環境を提供するユビキタス特区事業が展開されています。同事業は、グローバル市場に対応できる移動通信端末の開発支援プラットフォームとしてGSM及びW-CDMA基地局設備等を備えたIOT試験環境を実現することによって端末開発企業の国際競争力強化を促進しようとするものであり、今後LTEやWiMAXなども対象とする方向で検討が行われています。TELECとしても、これらのワイヤレスブロードバンドの普及促進に向けて、本ユビキタス特区事業との連携も含めた今後の取組みについて検討していくこととしています。

また、国際的な相互承認協定(MRA)の広がりに伴い、無線機器の試験・認証業務も各国間で競合する状態になってきており、例えば、日本-EU間のMRAに基づき、欧州の6機関が登録外国適合性評価機関として日本向け無線機器の技術基準適合証明業務を行っています。海外市場向けの無線機器の試験・認証を日本国内で実施できることは我が国製造企業の国際競争力向上にも貢献することから、TELECにおいても、国内向け

無線機器の試験・認証のみならず、EUや米国など海外向けW-CDMA・GSM携帯電話などの試験や適合性評価業務に取り組んでいるところです。これらの業務にあたっては、試験所あるいは適合性評価機関としての能力を国際規格に基づき維持するために、TELECとしてもISO/IEC17025(試験所に対する一般要求事項)やISOガイド65(製品認証機関に対する一般要求事項)に基づく品質マネジメントシステムを構築し試験・認証業務の堅実な履行に努めています。こうした取組によって、外国向け無線機器の試験機関あるいは適合性評価機関としてのステイタス確保を図っていくとともに、今後はアジア諸国とも連携を拡張すべく調査・検討を進めていきたいと考えています。

経済危機の克服が最重要課題となっている中、先般、総務省のICTビジョン懇談会ではICTは経済成長の底上げのための強力な手段でありICT産業を新たな成長戦略の柱と位置付けて世界をリードする情報通信基盤の早期実現などに取り組むべきとの緊急提言が取りまとめられました。世界のトップレベルにある我が国の電波界が一丸となって先進的なワイヤレスブロードバンドを実現し、新産業の創出、新たな経済成長を先導していきたいものです。